

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	122,463,368,483	
代理店勘定	5,126,499,650	
有価証券	74,900,000,000	
事業貸付金	119,499,569,574	
貯蔵品	2,804,873	
前払費用	183,210	
未収収益	1,100,011,710	
未収入金	362,931,852	
未収財源措置予定額	170,545,314	
前払金	10,619,981	
その他の流動資産	112,637,000	
貸倒引当金(△)	△ 23,922,476,928	
流動資産合計		299,826,694,719

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	156,979,579	
減価償却累計額	△ 58,921,650	98,057,929
構築物	3,404,732	
減価償却累計額	△ 2,394,930	1,009,802
工具器具備品	8,058,686	
減価償却累計額	△ 5,399,296	2,659,390
有形固定資産合計		101,727,121

2 無形固定資産

ソフトウェア	368,853,152	
その他	170,991	
無形固定資産合計		369,024,143

3 投資その他の資産

長期性預金	2,000,000,000	
投資有価証券	324,752,619,080	
破産更生債権等	28,797,815,553	
敷金保証金	160,812,885	
長期前払費用	49,786	
貸倒引当金(△)	△ 28,797,815,553	
投資その他の資産合計		326,913,481,751

固定資産合計

327,384,233,015

資産合計

627,210,927,734

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	223,513,888	
未払金	2,125,209,106	
未払法人税等	941,439	
前受金	7,813,047,600	
預り金	55,341,393	
前受収益	58,498,222	
仮受金	61,153,993	
引当金		
賞与引当金	4,014,371	4,014,371
流動負債合計		10,341,720,012

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	15,303,527	
資産見返補助金等	634,118	15,937,645
倒産防止共済基金		501,915,218,920
引当金		
退職給付引当金	290,038,577	290,038,577
固定負債合計		502,221,195,142

貸借対照表
(平成23年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	43,078,113,354		
異常危険準備基金	23,856,230,579		
法令に基づく引当金等合計		<u>66,934,343,933</u>	
負債合計			<u><u>579,497,259,087</u></u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 4,683,612		
損益外減価償却累計額(△)	△ 60,384,588		
資本剰余金合計		△ 65,068,200	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	4,387,000		
当期未処分利益	352,494,812		
(うち当期総利益)	352,494,812)		
利益剰余金合計		<u>356,881,812</u>	
純資産合計			<u>47,713,668,647</u>
負債純資産合計			<u><u>627,210,927,734</u></u>

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

解約手当金	41,608,953,852	
貸倒引当金繰入	9,117,640,159	
倒産防止共済基金繰入	8,850,427,210	
役員給	6,720,993	
給与賞与諸手当	398,033,622	
法定福利費	39,681,545	
減価償却費	14,453,116	
賞与引当金繰入額	2,687,349	
退職給付費用	24,557,126	
その他経営環境対応業務費	2,975,537,846	63,038,692,818

一般管理費

役員給	8,177,513	
給与賞与諸手当	75,708,936	
法定福利費	13,634,282	
賞与引当金繰入額	765,826	
退職給付費用	59,553,509	
業務委託費・報酬費	69,286,757	
賃借料	73,140,492	
雑費	41,298,166	
その他一般管理費	35,019,717	376,585,198

その他

雑損	178,015	178,015
----	---------	---------

経常費用合計

63,415,456,031

経常収益

運営費交付金収益		1,341,723,782
資産見返運営費交付金戻入		14,268,126
資産見返補助金等戻入		184,990
貸付金利息収入		126,289,134
共済事業掛金等収入		53,164,559,890
資産運用収入		4,244,751,670
雑収入		257,173,220
財源措置予定額収益		170,545,314
財務収益		
受取利息	816,190	
有価証券利息	1,240,721,379	1,241,537,569
雑益		8,744,251

経常収益合計

60,569,777,946

経常損失

2,845,678,085

臨時損失

固定資産除却損	11,492,248	
臨時損失合計		11,492,248

臨時利益

完済手当金準備基金戻入益	2,742,611,306	
異常危険準備基金戻入益	458,014,926	
償却債権取立益	9,980,352	
臨時利益合計		3,210,606,584

税引前当期純利益

353,436,251

法人税、住民税及び事業税

941,439

941,439

当期純利益

352,494,812

当期総利益

352,494,812

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出		△ 2,078,839,078
人件費支出		△ 660,349,737
事業貸付金等による支出		△ 42,917,700,000
共済事業支出		△ 42,259,970,301
消費税等納付額		△ 829,447
その他の業務支出		△ 71,974,386
運営費交付金収入		1,610,270,000
事業貸付金等の回収による収入		51,579,520,332
共済事業収入		54,189,250,912
その他の業務収入		189,013,166
小計		19,578,391,461
利息及び配当金の受取額		5,654,715,969
法人税等の支払額		△ 859,162
業務活動によるキャッシュ・フロー		25,232,248,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 77,180,000,000
有価証券の償還による収入		76,920,000,000
無形固定資産の取得による支出		△ 356,049,074
定期預金の預入による支出		△ 186,490,000,000
定期預金の払戻による収入		162,040,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,066,049,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
IV 資金増加額		166,199,194
V 資金期首残高		727,169,289
VI 資金期末残高		893,368,483

利益の処分に関する書類

(平成23年7月21日)

I 当期末処分利益		352,494,812
当期総利益	352,494,812	
II 利益処分額		
積立金	<u>352,494,812</u>	<u>352,494,812</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	63,038,692,818	
一般管理費	376,585,198	
雑損	178,015	
臨時損失	11,492,248	
法人税、住民税及び事業税	941,439	63,427,889,718

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 126,289,134	
共済事業掛金等収入	△ 53,164,559,890	
資産運用収入	△ 4,244,751,670	
雑収入	△ 257,173,220	
財務収益	△ 1,241,537,569	
雑益	△ 8,744,251	
臨時利益	△ 9,980,352	△ 59,053,036,086
業務費用合計		4,374,853,632

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	9,975,387	84,111
損益外固定資産除却相当額	△ 9,891,276	

III 引当外賞与見積額

6,227,192

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 15,562,765

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	594,328,203	
----------------------	-------------	--

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 941,439

VII 行政サービス実施コスト

	4,958,988,934	
--	---------------	--

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10 年
-----	------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

（3）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成22事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
38,792,378 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
1,030,802,952 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	372,322,865 円
雑費用	445,190,486 円
事務代行手数料	755,991,696 円
代理店事務手数料	2,773,404 円
口座振替手数料	39,756,997 円
嘱託・臨時職員給与	259,513,129 円
旅費交通費	20,268,486 円
業務委託費・報酬費	545,515,119 円
通信運搬費	123,984,071 円
賃借料	211,639,115 円
保険料	37,960 円
水道光熱費	9,289,435 円
保守修繕費	57,520,712 円
租税公課	19,102,971 円
消耗品・備品費	11,736,574 円
雑費	40,442,300 円
諸謝金	11,768,771 円
印刷製本費	48,683,755 円
合計	2,975,537,846 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,675,697 円
福利厚生費	622,070 円
旅費交通費	7,376,695 円
通信運搬費	5,191,230 円

保険料	63,129 円
水道光熱費	1,994,762 円
保守修繕費	7,787,418 円
租税公課	1,375,670 円
消耗品・備品費	4,058,180 円
研修活動費	1,143,353 円
諸謝金	989,776 円
印刷製本費	741,737 円
合計	35,019,717 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	122,463,368,483 円
定期預金	△121,570,000,000 円
資金期末残高	893,368,483 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△15,562,765 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,530,543 円
運営費交付金から充当されるべき	△17,093,308 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△15,562,765 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△385,136,429 円
② 年金資産	95,097,852 円
③ 未積立退職給付債務	△290,038,577 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△290,038,577 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,522,815 円
② 利息費用	7,856,895 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△12,249,976 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	76,980,901 円
⑦ 退職給付費用	84,110,635 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リス

クに晒されております。当該リスクに関しては、「中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程」等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	122,463,368,483	122,463,368,483	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	399,652,619,080	406,897,500,000	7,244,880,920
(3) 事業貸付金	119,499,569,574		
貸倒引当金	△23,922,476,928		
	95,577,092,646	95,150,176,229	△426,916,417

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 倒産防止共済基金(501,915,218,920円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

III 重要な債務負担行為

中小企業倒産防止共済法改正に係るシステム機能追加契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、370,650,000円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日 閣議決定)」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

(1) 事務・事業の見直し

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
中小企業倒産防止共済事業	貸付債権の回収率の向上、管理コストの縮減	22年度から実施	貸付債権の回収率の向上に引き続き努める。管理コストについて、「業務・システムの最適化計画」等によりコストの縮減を図る(小規模共済事業と共通)。

(2) 資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,604,288	-	-	2,604,288	2,260,030	120,271	-	-	344,258	
	工具器具備品	6,689,576	-	-	6,689,576	4,071,258	868,804	-	-	2,618,318	
	計	9,293,864	-	-	9,293,864	6,331,288	989,075	-	-	2,962,576	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	165,867,539	-	11,492,248	154,375,291	56,661,620	9,627,359	-	-	97,713,671	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,394,930	334,335	-	-	1,009,802	
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,328,038	13,693	-	-	41,072	
計	170,641,381	-	11,492,248	159,149,133	60,384,588	9,975,387	-	-	98,764,545		
有形固定資産 合計	建物	168,471,827	-	11,492,248	156,979,579	58,921,650	9,747,630	-	-	98,057,929	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,394,930	334,335	-	-	1,009,802	
	工具器具備品	8,058,686	-	-	8,058,686	5,399,296	882,497	-	-	2,659,390	
計	179,935,245	-	11,492,248	168,442,997	66,715,876	10,964,462	-	-	101,727,121		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	234,944,097	356,049,074	-	590,993,171	222,140,019	13,448,442	-	-	368,853,152	
	商標権	155,985	-	-	155,985	64,994	15,599	-	-	90,991	
	計	235,100,082	356,049,074	-	591,149,156	222,205,013	13,464,041	-	-	368,944,143	
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	234,944,097	356,049,074	-	590,993,171	222,140,019	13,448,442	-	-	368,853,152	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	商標権	155,985	-	-	155,985	64,994	15,599	-	-	90,991	
計	235,180,082	356,049,074	-	591,229,156	222,205,013	13,464,041	-	-	369,024,143		
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000					2,000,000,000	注1
	投資有価証券	324,740,796,208	74,012,223,226	74,000,400,354	324,752,619,080					324,752,619,080	注2
	破産更生債権等	28,584,332,172	7,525,593,476	7,312,110,095	28,797,815,553					28,797,815,553	注3
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885	
	長期前払費用	93,222	49,786	93,222	49,786					49,786	
	貸倒引当金(△)	△ 28,584,332,172	△ 6,071,033,268	△ 5,857,549,887	△ 28,797,815,553					△ 28,797,815,553	注4
計	326,901,702,315	77,466,833,220	77,455,053,784	326,913,481,751					326,913,481,751		

(注) 1 当期減少額は、銀行側の期限前解約の権利行使による解約(2,000,000,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、余裕資金の運用(74,012,223,226円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(74,000,400,354円)によるものであります。

3 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(7,525,593,476円)によるものであり、当期減少額は、事業貸付金の回収(420,228,321円)、償却(5,857,549,887円)及び区分変更(1,034,331,887円)によるものであります。

4 当期減少額は、事業貸付金の償却(5,857,549,887円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,538,643	2,804,873	-	2,538,643	-	2,804,873	
計	2,538,643	2,804,873	-	2,538,643	-	2,804,873	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第100号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第101号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第102号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第103号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第104号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	計	74,900,000,000	74,900,000,000	74,900,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計					74,900,000,000

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	998,784,999	-		
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,992,954,931	-		
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,497,376,676	-		
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	498,676,639	-		
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,301,622	-		
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,193,141,457	-		
	い第700号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	い第701号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	い第702号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	い第703号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	い第704号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	255,000,000,000	255,000,000,000	255,000,000,000	-		
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,472,739,331	-		
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,862,875	-		
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,710,581	-		
	第10回 農林漁業金融公庫債券	499,850,000	500,000,000	499,920,828	-		
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-		
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,559,477,623	-		
	計	324,687,561,000	324,800,000,000	324,752,619,080	-		
	貸借対照表計上額合計					324,752,619,080	

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	113,720,231.110	20,488,931.887	36,516,093.862	416,599.144	97,276,469.991	
一時貸付金	20,906,875.533	23,463,100.000	22,146,875.950	-	22,223,099.583	
計	134,627,106.643	43,952,031.887	58,662,969.812	416,599.144	119,499,569.574	

(注)回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,672.251	3,453.175	8,111.055	-	4,014.371	
計	8,672.251	3,453.175	8,111.055	-	4,014.371	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	109,207,714.606	△ 16,524,027.409	92,683,687.197	7,232,495.057	△ 462,797.291	6,769,697.766	
貸倒懸念債権	25,419,392.037	1,396,490.340	26,815,882.377	14,059,974.124	3,092,805.038	17,152,779.162	
破産更生債権等	28,584,332.172	213,483.381	28,797,815.553	28,584,332.172	213,483.381	28,797,815.553	
合計	163,211,438.815	△ 14,914,053.688	148,297,385.127	49,876,801.353	2,843,491.128	52,720,292.481	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	400,364.163	2,456.310	17,684.044	385,136.429	
退職一時金に係る債務	151,101.024	768.458	15,767.419	136,102.063	
厚生年金基金に係る債務	249,263.139	1,687.852	1,916.625	249,034.366	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	99,389.951	△ 4,673.424	△ 381.325	95,097.852	
退職給付引当金	300,974.212	7,129.734	18,065.369	290,038.577	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	45,820,724.660	-	2,742,611.306	43,078,113.354	注1
異常危険準備基金	24,314,245.505	-	458,014.926	23,856,230.579	注2
合計	70,134,970.165	-	3,200,626.232	66,934,343.933	

(注) 1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。平成22事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、申込金、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理への繰入の合計額を控除した残余の額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。平成22事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っていましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により金額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	47,421,855.035	-	-	47,421,855.035	
計	47,421,855.035	-	-	47,421,855.035	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△ 4,683.612	-	-	△ 4,683.612	
計	△ 4,683.612	-	-	△ 4,683.612	
損益外減価償却累計額	△ 60,300.477	△ 9,975.387	△ 9,891.276	△ 60,384.588	特定資産の売却による
差引計	△ 64,984.089	△ 9,975.387	△ 9,891.276	△ 65,068.200	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	-	4,387,000	-	4,387,000	平成21年度利益処分による増加
計	-	4,387,000	-	4,387,000	

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	102,040,180	-	-	-	-	-	102,040,180
平成22年度	-	1,610,270,000	1,341,723,782	147,072,510	-	-	1,488,796,292

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	1,341,723,782
	未収財源措置予定額	147,072,510
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合 計	1,488,796,292	

① 費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ② 当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額：3,188,328,104
 (役員員給与：576,038,148 管理諸費：2,612,289,956)
 イ) 収入の額：1,699,531,812
 (自己資金負担額：1,190,000,000 情報システム最適化経費充当額：257,012,968
 法改正経費充当額：252,518,844)
 ウ) 前期未収財源措置予定額：147,072,510
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠：1,341,723,782
 (支出：3,188,328,104 - 収入：1,699,531,812 - 前期未収財源措置予定額：147,072,510)
 = 1,341,723,782
 (注) 自己資金負担額：1,190,000,000 は、年度計画予算に定めた運用益充当額である。
 情報システム最適化経費充当額：257,012,968 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費
 の異常危険準備基金充当額である。
 法改正経費充当額：252,518,844 は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を
 改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した 業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の 収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。
	計	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
平成22年度	費用進行基準を採用した 業務に係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の収益化対象となる事業費が削減されたこと等により、運営費 交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。
	計	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
経営環境対応業務費	60,545,365,572	2,644,158,246	63,189,523,818	△ 150,831,000	63,038,692,818
その他	-	376,763,213	376,763,213	-	376,763,213
事業費用合計	60,545,365,572	3,020,921,459	63,566,287,031	△ 150,831,000	63,415,456,031
II 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,341,723,782	1,341,723,782	-	1,341,723,782
資産見返運営費交付金戻入	-	14,268,126	14,268,126	-	14,268,126
資産見返補助金等戻入	-	184,990	184,990	-	184,990
財源措置予定額収益	-	170,545,314	170,545,314	-	170,545,314
共済事業掛金等収入	53,164,559,890	-	53,164,559,890	-	53,164,559,890
その他	4,628,214,024	1,401,112,820	6,029,326,844	△ 150,831,000	5,878,495,844
事業収益合計	57,792,773,914	2,927,835,032	60,720,608,946	△ 150,831,000	60,569,777,946
事業損益	△ 2,752,591,658	△ 93,086,427	△ 2,845,678,085	-	△ 2,845,678,085

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	121,780,406,515	682,961,988	122,463,368,483	-	122,463,368,483
有価証券	74,000,000,000	900,000,000	74,900,000,000	-	74,900,000,000
事業貸付金	119,499,569,574	-	119,499,569,574	-	119,499,569,574
貸倒引当金(△)	△ 23,922,476,928	-	△ 23,922,476,928	-	△ 23,922,476,928
その他	6,141,234,855	895,829,735	7,037,064,590	△ 150,831,000	6,886,233,590
流動資産合計	297,498,734,016	2,478,791,703	299,977,525,719	△ 150,831,000	299,826,694,719
II 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	101,727,121	101,727,121	-	101,727,121
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	369,024,143	369,024,143	-	369,024,143
3 投資その他の資産					
投資有価証券	255,000,000,000	69,752,619,080	324,752,619,080	-	324,752,619,080
破産更生債権等	28,797,815,553	-	28,797,815,553	-	28,797,815,553
貸倒引当金(△)	△ 28,797,815,553	-	△ 28,797,815,553	-	△ 28,797,815,553
その他	2,000,000,000	160,862,671	2,160,862,671	-	2,160,862,671
投資その他の資産合計	257,000,000,000	69,913,481,751	326,913,481,751	-	326,913,481,751
固定資産合計	257,000,000,000	70,384,233,015	327,384,233,015	-	327,384,233,015
資産合計	554,498,734,016	72,863,024,718	627,361,758,734	△ 150,831,000	627,210,927,734

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注) 2 セグメント情報における中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	備	考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 150,831,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
II 事業収益		
その他	△ 150,831,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 150,831,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	9,975,387	9,975,387

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	6,227,192	6,227,192

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	1,530,543	1,530,543
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	△ 17,093,308	△ 17,093,308
計	-	△ 15,562,765	△ 15,562,765

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。